



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社YU-WA Creation Holdings 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL <https://www.yuwa-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浅香 竜也 (TEL) 03-3639-9191
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け動画配信)

(百万円未満切捨て)

1 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,022	△15.7	△1,039	—	△1,055	—	△1,342	—
2023年3月期	8,329	△1.8	△286	—	△265	—	△468	—
(注) 包括利益	2024年3月期		△1,342百万円(—%)		2023年3月期		△468百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2024年3月期	円 銭 △119.47	円 銭 —	% △39.4	% △10.7	% △14.8
2023年3月期	円 銭 △41.46	円 銭 —	% △10.5	% △2.3	% △3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 8,914	百万円 2,710	% 30.4	円 銭 240.77
2023年3月期	百万円 10,898	百万円 4,111	% 37.7	円 銭 366.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,710百万円 2023年3月期 4,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2024年3月期	百万円 △641	百万円 77	百万円 △193	百万円 2,469
2023年3月期	百万円 △444	百万円 △59	百万円 △233	百万円 3,226

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00	百万円 69	% —	% 1.6
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 3.00	百万円 34	% —	% 1.0
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00		% —	% —

(注) 配当金総額には、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金(2024年3月期 1,007千円、2023年3月期 2,107千円)が含まれております。

3 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,655	△19.5	△292	—	△308	—	△380	—	△33.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	12,498,200株	2023年3月期	12,498,200株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,241,154株	2023年3月期	1,286,839株
② 期末自己株式数	2024年3月期	11,239,780株	2023年3月期	11,310,741株
③ 期中平均株式数				

- (注) 1 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式（2024年3月期 335,800株、2023年3月期 351,300株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式（2024年3月期 339,823株、2023年3月期 351,300株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 2 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、決算短信（添付資料）19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	563	△4.4	101	27.8	122	46.6	△1,342	—
2023年3月期	589	△85.7	79	—	83	—	△447	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△119.44		—					
2023年3月期	△39.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	3,640		2,211		60.7	196.42		
2023年3月期	5,123		3,611		70.5	322.14		

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,211百万円 2023年3月期 3,611百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 14
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(セグメント情報)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 19
(1) 役員の異動	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことに伴い経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高騰や円安の長期化に起因する物価上昇が続いており、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、継続する損失回復のため、仕入・販売プロセスや広告・販促施策の見直しを実施し、積極的に営業活動を行ってまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装店舗運営事業〕

和装店舗運営事業の受注高は前年同期比18.6%減の6,580百万円となりました。また、売上高（出荷高）については、16.8%減の6,654百万円となりました。既存顧客を対象とした「一般呉服」等については、前期に実施していた大規模店内催事の反動減が期初から継続したことに加え、新規顧客の獲得に苦戦したことにより、受注高は計画値から大きく乖離する結果となり前年同期比23.7%減となりました。「振袖」販売及びレンタルについては、2023年7月には新たなイメージモデルを起用し、WEB・SNSを中心とした広告施策を打ち出してまいりました。また、引き続きお客様のレンタル志向の高まりやママ振袖・姉振袖ご利用のお客様が増加傾向で推移するなか、顧客ニーズに合わせた商品、サービスプランの新設、拡充に努めてまいりましたが、集客数が伸び悩んだ結果、受注高は前年同期比3.4%減となりました。

利益面においては、昨今の物価高、人件費高騰等を背景に商品の仕入単価が上昇したことに加え、商品の評価に係る見積りを見直したことにより489百万円の評価損を計上し、原価率が大きく上昇いたしました。その結果、売上総利益率は前年同期と比べ9.6ポイント低下し52.9%となりました。販売費及び一般管理費については、継続して広告宣伝費・販売促進費を中心に経費全体を見直し、削減・効率化を図ってきたものの、前述のとおり売上高の大幅な減少に伴い、販売費及び一般管理費の対売上高比は2.3ポイント上昇いたしました。この結果、和装店舗運営事業の営業損失は518百万円（前年同期は営業利益326百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業については、写真スタジオ事業、EC事業を中心に和装店舗との連携強化、商品構成の見直し、販売単価アップの施策を進めてまいりました。写真スタジオ事業については、和装店舗からの送客数増加と、商品価格の見直しにより、売上高は前年同期比36.8%増となりました。費用面においても、特に下期以降において原価率低減等の施策を行ってまいりましたが、上期までの損失をカバーするには至りませんでした。また、EC事業については、自社公式オンラインストアへの集客により利益改善を図るべく、広告施策及びサイト運営全般の見直しを進めており、一定の効果は出始めているものの大幅な売上改善には至っておらず、売上高としては前年同期比6.0%減となりました。

その結果、その他事業全体としての売上高は前年同期比11.1%増の368百万円、営業損失は40百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年同期比15.7%減の7,022百万円、営業損失は1,039百万円（前年同期は営業損失286百万円）、経常損失は1,055百万円（前年同期は経常損失265百万円）となりました。また、特別損失として店舗等の減損損失および和解金を224百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,342百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失468百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し6,778百万円となりました。これは、現金及び預金が755百万円、売掛金が258百万円、商品及び製品が575百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.8%減少し、2,136百万円となりました。これは、店舗等の減損損失を主要因として、有形固定資産が109百万円、無形固定資産が56百万円それぞれ減少したこと、また、繰延税金資産が49百万円、差入保証金が150百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18.2%減少し、8,914百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、5,784百万円となりました。これは、預り金が195百万円、買掛金が107百万円、前受金が101百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、419百万円となりました。これは、リース債務が23百万円、資産除去債務が18百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、6,204百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34.1%減少し、2,710百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失が1,342百万円となったこと、また、配当金の支払い69百万円などによる純資産の減少があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ756百万円減少し、2,469百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、641百万円の支出（前年同期は444百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が1,280百万円となったこと、減価償却費61百万円及び減損損失159百万円等の非資金的費用があったこと、売上債権の減少178百万円及び棚卸資産の減少578百万円等の資金増加要因と、預り金の減少195百万円及び仕入債務の減少107百万円等の資金減少要因によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の収入（前年同期は59百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60百万円、敷金の回収による収入32百万円、差入保証金の回収による収入150百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、193百万円の支出（前年同期は233百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払69百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期(予想)	5,655	△292	△308	△380
2024年3月期(実績)	7,022	△1,039	△1,055	△1,342
増減率(%)	△19.5	—	—	—

今後の経済環境につきましては、世界的なエネルギー価格の上昇や長期的な円安が日本経済に大きな影響を与えており、個人消費についても引き続き厳しい状況が継続するものと考えられます。また、呉服業界をとりまく環境についても、物価上昇や、消費者の意識変化等の影響を受け、今後も厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、まずは当社が取り組むべき喫緊の課題を以下のとおりとし、足元の止血策を最優先にまた速やかに実行いたします。よって2025年3月期は抜本的な収益性の改善期間と位置づけ継続した営業損失となりますが、下期後半から来期にかけて改善施策の効果が発現し、2026年3月期以降の黒字化の達成を見込んでおります。

主な重点施策は以下のとおりとなります。

<2025年3月期の重点施策>

① コスト削減

・ コスト構造の見直し

各店舗に関しましては利益、人員、店舗商圈、コスト構造、各店コンディション等を細かく確認し、1店舗当たりの利益を重視した経営にシフトし、主に固定費の削減、広告費の効率化を図り、収益性を改善いたします。（本施策は前期より実行しており、2024年3月期においては4店舗を閉店、1店舗の売り場面積を縮小しております。）

また全社コスト構造の見直しとしましては、賃料、催事コスト、移動経費、送料、間接部門経費など各項目の削減を行い会社として利益体質への変換を図ります。

・ その他事業の終了・縮小

2021年より新たな事業として写真スタジオ事業、EC事業、ネイルサロン事業、オンライン着付教室事業を開始いたしました。売上高は上昇傾向にあるものの、事業単体としても利益確保ができず、今後の事業の選択と集中という観点から事業の終了・縮小を進めてまいります。（オンライン着付教室事業は2023年10月末、ネイルサロン事業は2024年4月末で既に終了いたしました。）

・ 粗利回復

売上規模の縮小と物価高等による仕入れコスト上昇のため、仕入プロセスを根本から見直し、綿密な仕入計画の策定、販売時のルール化により近年上昇傾向であった原価率を引き下げ、粗利率の回復を図ってまいります。

② 振袖広告戦略の見直し

「振袖」販売において、個人情報保護法の規制及び2022年4月施行の個人情報保護法の改正により、ダイレクトメール発送に対する個人情報（住所、氏名等）の入手件数が減少しております。また、印刷、郵送に係るコストも年々増加していることから、当社グループでは、ダイレクトメール中心のマーケティング施策からWEB、SNS中心へのデジタルマーケティング戦略への移行を以前より進めているものの、現時点では集客に大きな効果が表れておりません。そのため、社内の組織体制自体を見直し役員直轄の部署とすることで意思決定の迅速化を図り、従来の広告施策からの脱却と費用の在り方も含め、集客数の強化を目指します。

③ 営業体制

・ 総合催事の収益性改善

①（・コスト構造の見直し）と連動し、社内における一般呉服・宝飾販売催事のコスト構造を見直すべく、大型催事中心の催事運用から店舗内での催事運用にシフトし、店舗の生産性向上、各催事経費の削減、取扱商品の価格設定を見直し総合催事の収益性を改善いたします。

・ お客様との継続した関係性の構築及び販売コンプライアンス体制の強化

お客様との継続した関係性や信頼関係を構築すべく、一人一人のお客様に対する接客対応、納品後のアフターケアなどのルールを再度見直します。また、昨今の消費者保護法令強化に対する世の中の動向を踏まえ、社内における販売ガイドラインの整備や定期的な法令に基づく販売員教育を実施しコンプライアンス体制をより強化し、社員もお客様も安心できるお店作りを目指します。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高5,655百万円（前年同期比19.5%減）、営業損失292百万円（前年同期は営業損失1,039百万円）、経常損失308百万円（前年同期は経常損失1,055百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失380百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,342百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、和装店舗運営事業における売上高の大幅な減少が継続した結果、当連結会計年度末において多額の損失を計上いたしました。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、「(4) 今後の見通し」に記載したとおり、2025年3月期の重点施策を中心に業績回復に努めていくとともに、資金面においても、当連結会計年度末における資金残高の状況及び中長期的な資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念点はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら、株主還元として安定的・継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、前連結会計年度に引き続き親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。また、次期配当金につきましても、中長期的な財務状況等を総合的に勘案した結果、財務基盤の回復が最優先の課題であることから、中間配当、期末配当につきましても無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233,672	2,477,979
売掛金	2,781,214	2,523,154
商品及び製品	※1 1,733,786	※1 1,158,272
原材料及び貯蔵品	28,931	25,510
前払費用	522,374	508,116
その他	60,464	85,592
流動資産合計	8,360,444	6,778,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,360	115,070
減価償却累計額	△90,908	△115,070
建物（純額）	71,451	0
その他	217,172	194,411
減価償却累計額	△178,619	△194,405
その他（純額）	38,553	5
有形固定資産合計	110,005	6
無形固定資産	56,839	0
投資その他の資産		
差入保証金	1,605,250	1,455,250
敷金及び保証金	706,546	674,537
繰延税金資産	49,535	—
その他	9,537	6,283
投資その他の資産合計	2,370,868	2,136,071
固定資産合計	2,537,713	2,136,077
資産合計	10,898,157	8,914,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,570	116,556
短期借入金	※1.※2 1,400,000	※1.※2 1,300,000
リース債務	23,636	24,656
未払法人税等	12,798	12,768
前受金	901,018	799,831
預り金	2,615,547	2,419,684
賞与引当金	119,100	51,100
前受収益	417,652	407,863
契約負債	250,541	226,950
その他	357,232	425,211
流動負債合計	6,321,097	5,784,622
固定負債		
リース債務	43,100	19,270
株式給付引当金	4,995	1,554
資産除去債務	417,698	398,865
固定負債合計	465,794	419,690
負債合計	6,786,891	6,204,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	464,292	464,292
利益剰余金	4,312,264	2,877,034
自己株式	△765,291	△730,935
株主資本合計	4,111,265	2,710,390
純資産合計	4,111,265	2,710,390
負債純資産合計	10,898,157	8,914,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,329,818	7,022,866
売上原価	※1 3,159,047	※1 3,299,463
売上総利益	5,170,771	3,723,403
販売費及び一般管理費	※2 5,457,114	※2 4,763,230
営業損失(△)	△286,343	△1,039,827
営業外収益		
受取利息	67	105
補償金収入	35,367	980
雑収入	7,321	4,133
営業外収益合計	42,756	5,219
営業外費用		
支払利息	16,887	16,862
支払手数料	2,759	2,000
雑損失	1,848	2,234
営業外費用合計	21,495	21,096
経常損失(△)	△265,081	△1,055,705
特別利益		
固定資産売却益	—	173
特別利益合計	—	173
特別損失		
和解金	3,000	65,563
固定資産除却損	1,457	—
減損損失	※3 197,864	※3 159,388
特別損失合計	202,322	224,951
税金等調整前当期純損失(△)	△467,403	△1,280,483
法人税、住民税及び事業税	18,605	12,773
法人税等調整額	△17,030	49,535
法人税等合計	1,574	62,308
当期純損失(△)	△468,978	△1,342,791
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△468,978	△1,342,791

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△468,978	△1,342,791
包括利益	△468,978	△1,342,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△468,978	△1,342,791
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,215,949	1,404,538	5,195,404	△3,027,884	4,788,007	4,788,007
当期変動額						
剰余金の配当			△71,263		△71,263	△71,263
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△468,978		△468,978	△468,978
減資	△1,115,949	1,115,949			—	—
自己株式の取得				△145,027	△145,027	△145,027
自己株式の消却		△2,056,194	△319,805	2,376,000	—	—
自己株式の処分			△23,092	31,620	8,527	8,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	△1,115,949	△940,245	△883,140	2,262,592	△676,742	△676,742
当期末残高	100,000	464,292	4,312,264	△765,291	4,111,265	4,111,265

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	464,292	4,312,264	△765,291	4,111,265	4,111,265
当期変動額						
剰余金の配当			△69,466		△69,466	△69,466
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,342,791		△1,342,791	△1,342,791
自己株式の処分			△22,972	34,355	11,383	11,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	△1,435,230	34,355	△1,400,874	△1,400,874
当期末残高	100,000	464,292	2,877,034	△730,935	2,710,390	2,710,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△467,403	△1,280,483
減価償却費	101,840	61,999
減損損失	197,864	159,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,100	△68,000
受取利息及び受取配当金	△67	△105
支払利息	16,887	16,862
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△173
有形固定資産除却損	290	—
無形固定資産除却損	1,166	—
補償金収入	△35,367	△980
和解金	3,000	65,563
売上債権の増減額 (△は増加)	206,605	178,056
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△155,196	578,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	585	△107,013
前受収益の増減額 (△は減少)	△78,459	△9,788
契約負債の増減額 (△は減少)	△28,998	△23,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,654	△65,587
預り金の増減額 (△は減少)	△265,958	△195,863
前払費用の増減額 (△は増加)	43,641	△5,337
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,486	△1
その他	△24,012	148,778
小計	△442,621	△547,342
利息及び配当金の受取額	67	105
利息の支払額	△16,887	△16,862
補償金の受取額	35,367	980
和解金の支払額	△3,000	△65,563
法人税等の支払額	△34,603	△12,803
法人税等の還付額	17,674	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△444,002	△641,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,386	△60,968
有形固定資産の売却による収入	—	234
敷金の差入による支出	△16,378	△963
敷金の回収による収入	5,715	32,972
貸付けによる支出	△560	△500
貸付金の回収による収入	347	508
差入保証金の差入による支出	△50	—
差入保証金の回収による収入	50,000	150,000
その他	△39,858	△43,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,170	77,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△145,027	—
配当金の支払額	△71,406	△69,400
その他	△16,835	△23,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,269	△193,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△736,442	△756,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,962,639	3,226,196
現金及び現金同等物の期末残高	3,226,196	2,469,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

連結子会社である京都きもの友禅株式会社は、棚卸資産の評価について、需要環境の変化等を背景とした棚卸資産の滞留状況、販売実績等に鑑み、当連結会計年度において、棚卸資産の収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるよう、滞留期間等の見直しを行いました。

この見積りの変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が486,303千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、幹部社員のインセンティブ・プランの一環として、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意識や士気をこれまで以上に高めることを目的として、「株式給付型E S O P」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程（以下、「株式給付規程」という。）に基づき、一定の要件を満たした幹部社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、幹部社員に対し、株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、74,547千円、335,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	1,525,236千円	1,015,682千円
短期借入金	1,300,000千円	1,300,000千円

- ※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,700,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	100,000	—
差引額	4,600,000	4,700,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	2,255千円	489,392千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	641,536千円	558,548千円
販売促進費	367,931	279,572
給与手当	1,966,663	1,732,424
減価償却費	93,537	56,319
賃借料	823,229	798,569
賞与引当金繰入額	119,100	127,127
退職給付費用	30,950	27,827

- ※3 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

- (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
和装店舗運営事業	大阪府大阪市 他5店、その他	店舗、事業用資産	建物、その他
その他事業	東京都新宿区 他10店、その他	店舗、事業用資産	建物、その他

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

上記事業については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

		建物	その他	合計
和装店舗 運営事業	関東地区 2店舗、事業用資産	3,844千円	10,532千円	14,376千円
	中部地区 1店舗	16,427	898	17,326
	近畿地区 2店舗	21,808	252	22,061
	九州地区 1店舗	9,339	143	9,483
その他事業	北海道地区 3店舗	3,290	3,300	6,591
	関東地区 3店舗、事業用資産	54,919	23,800	78,720
	近畿地区 1店舗	31,812	6,011	37,824
	四国地区 1店舗	4,550	1,451	6,001
	九州地区 3店舗	—	5,478	5,478
計		145,994	51,870	197,864

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
和装店舗運営事業	福島県郡山市 他10店、その他	店舗、事業用資産	建物、その他
その他事業	大阪府大阪市 他2店、その他	店舗、事業用資産	建物、その他
本社	東京都中央区	共用資産	建物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記事業については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

		建物	その他	合計
和装店舗 運営事業	東北地区 1店舗	29,386千円	1,107千円	30,493千円
	関東地区 4店舗、事業用資産	10,966	5,271	16,237
	中部地区 3店舗	3,009	145	3,155
	近畿地区 2店舗	19,373	399	19,773
	九州地区 1店舗	3,570	—	3,570
その他事業	関東地区 2店舗、事業用資産	1,498	23,088	24,586
	近畿地区 1店舗	13,250	—	13,250
本社	関東地区 共用資産	14,200	34,119	48,320
計		95,255	64,133	159,388

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

本社設備等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

(5) 回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,498,200	—	3,000,000	12,498,200

(注) (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,657,589	670,050	3,040,800	1,286,839

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が351,300株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50 株

自己株式の取得による増加 670,000 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000 株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 40,800 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,575	3	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	34,688	3	2022年9月30日	2022年11月30日

(注) 1 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

2 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,687	3	2023年3月31日	2023年6月27日

(注) 2023年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,498,200	—	—	12,498,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,286,839	12,515	58,200	1,241,154

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が335,800株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての無償取得による増加 12,515 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 42,700 株

株式給付型E S O Pの従業員への給付による減少 15,500 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,687	3	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	34,778	3	2023年9月30日	2023年11月30日

(注) 1 2023年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

2 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,007千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装店舗運営事業を中心に事業活動を展開しており、「和装店舗運営事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「和装店舗運営事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「その他事業」は、写真スタジオ事業、E C事業、ネイルサロン事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和装店舗運営事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,997,751	332,067	8,329,818	—	8,329,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,997,751	332,067	8,329,818	—	8,329,818
セグメント利益 又は損失(△)	326,190	△80,004	246,185	△532,528	△286,343
セグメント資産	9,205,894	121,140	9,327,035	1,571,122	10,898,157
その他の項目					
減価償却費	31,242	29,354	60,597	41,243	101,840
減損損失	63,248	134,616	197,864	—	197,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,852	46,659	131,512	26,818	158,331

(注) 1 セグメント利益の調整額△532,528千円は本社管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,571,122千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和装店舗運営事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,654,009	368,857	7,022,866	—	7,022,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,654,009	368,857	7,022,866	—	7,022,866
セグメント損失(△)	△518,566	△40,719	△559,285	△480,541	△1,039,827
セグメント資産	7,844,916	91,833	7,936,749	977,955	8,914,704
その他の項目					
減価償却費	24,480	9,413	33,894	28,105	61,999
減損損失	73,230	37,837	111,068	48,320	159,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,684	18,699	48,384	—	48,384

(注) 1 セグメント利益の調整額△480,541千円は本社管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額977,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	366.71円	240.77円
1株当たり当期純損失(△)	△41.46円	△119.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付型E S O P」制度において信託口が保有する当社の普通株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度351,300株、当連結会計年度335,800株)。また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度351,300株、当連結会計年度339,823株)。
- 3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△468,978	△1,342,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△468,978	△1,342,791
普通株式の期中平均株式数(株)	11,310,741	11,239,780

- (注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,111,265	2,710,390
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,111,265	2,710,390
普通株式の発行済株式数(株)	12,498,200	12,498,200
普通株式の自己株式数(株)	1,286,839	1,241,154
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,211,361	11,257,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。